

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年2月26日

関東運輸局

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)	地方運輸局等における 二次評価結果	備考
								評価結果	
神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会	神奈川中央交通株式会社	橋本駅南口～小沢の区間を運行	沿線地域住民の利用促進を図るため、地域の情報誌を活用した周知を行うとともに、路線見直しに係る協議を行った。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	新型コロナウイルス感染症の影響について今後不透明な部分はあるが、沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者の更なる獲得に向け、引き続き関係自治体や事業者と連携し、利用促進のための情報発信等を行う。また、利用増を図るための路線の見直しとして、市の主要バスターミナルである田名バスターミナルへの延伸を実施し、バス路線の利便性向上を図るとともに、新規利用者の獲得を目指す。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・路線の見直しの検討にあたっては、利用者の動向やニーズ等の把握に努めた上で、進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。	
	神奈川中央交通株式会社	鳥居原ふれあいの館～橋本駅の区間を運行	沿線地域住民への周知を図るとともに、観光施設との連携による利用促進を図った。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	新型コロナウイルス感染症の影響について今後不透明な部分はあるが、沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者の更なる獲得に向け、引き続き事業者と連携して、情報発信など利用促進のための取組を推進していく。また、沿線地域の新たなまちづくり等の動向も踏まえ、必要に応じて、路線の見直しを検討する。		
	神奈川中央交通株式会社	三ヶ木～橋本駅の区間を運行	沿線地域住民に対し、地元広報誌や自治会掲示板を活用し、利用促進に向けた周知を図った。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	新型コロナウイルス感染症の影響について今後不透明な部分はあるが、沿線地域住民の通勤や通学等日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者の更なる獲得に向け、引き続き事業者と連携して、情報発信など利用促進の取組を推進していく。また、地域住民と利用促進協議会を開催し、地域が主体となった利用促進策の検討・実施を行う。		

神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会	富士急湘南バス株式会社	新松田駅～西丹沢ビジターセンターの区間を運行 ※ 車両減価償却費国庫補助金交付対象	引き続き、広域バスマップの作成・配布を行うとともに、町営施設との割引乗車券の発売を行うなど、観光需要の取り込みに向けた取組を行った。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	年間輸送人員目標79,000人に対して、輸送実績は42,025人、目標収支率は、73.42%に対し、実績は、70.41%であり、目標に達しなかった。 令和元年度11月の輸送人員が、台風の影響により多数のハイキングコースが陥没した為、ハイカーの集客が落ち込んだ(本年4,800名、前年6,900名【▲2,100名】) 今後運行回数の削減及び運行時間の見直し等の検討 また新型コロナウイルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であり、またハイキング等の観光需要も見込めることから、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていききたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・様々な方法での情報提供については評価できる。今後については、ターゲットを明確にした情報提供を行うなど、引き続き利便性の向上に向けた取組を実施することが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。
	富士急湘南バス株式会社	新松田駅～小田原駅(第一生命・西大友)の区間を運行	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施するなどの取組を行った。また、企業による定期券一括購入も行っている。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	年間輸送人員目標100,000人に対して、輸送実績は72,235人、目標収支率は、94.99%に対し、実績は、90.5%であり、収支率、輸送人員共に目標には達しなかった。 新型コロナウイルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であるため、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていききたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。	
	富士急湘南バス株式会社	新松田～小田原(下曽我経由)の区間を運行	広域バスマップの作成・配布を行うとともに、HPへのナビタイムの導入実施や、地元広報誌において利用促進特集を実施するなどの取組を行った。また、企業による定期券一括購入も行っている。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	年間輸送人員目標59,000人に対して、輸送実績は45,434人、目標収支率は、79.58%に対し、実績は、73.967%であり、収支率、輸送人員共に目標には達しなかった。 新型コロナウイルスの影響により人々の生活様式が変化している昨今において、事業としても大変厳しい状況に立たされている。今後の見通しも不透明な中だが、地域住民の生活において欠かせない路線であるため、利用者の更なる獲得に向け引き続き地域と連携し、利用促進を図っていききたい。その中で効率の良い乗車を目指し、運行回数・系統の見直しを検討していく。	

神奈川県生活交通ネットワーク計画協議会	神奈川中央交通株式会社 相鉄バス株式会社	海老名駅～寒川駅の区間を運行	イベントにおいて、バス運行を周知するチラシを配布するとともに、通勤需要の取り込みのためのPRを行うなど、利用促進に向けた取組を行った。	A	計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	年間輸送人員目標60,000人に対して、輸送実績は50,797人、目標収支率は、34.53%に対し、実績は、26.64%であり、目標に達しなかった。	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり目標は下回ったが、沿線地域住民の通勤や通学等の日常生活に欠かせない路線であるため、バス利用者数の維持確保に向け、引き続き関係自治体、事業者と連携して、チラシの配布やバス路線利用者への優待キャンペーンを企画する等利用促進のための取組を推進していく。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・中止にはなったものの、地域の方々と連携を強化することで輸送人員の増加が期待できる。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県にイニシアチブを取っていただくことが重要であることから、市町村と連携を図ったうえで、データを活用しながらモニターを行い、必要に応じて改善していくなど、最適なネットワークの構築に向けて継続的に議論がなされることを期待する。
								第三者委員会における各委員からの意見	
								令和2年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 ○コロナによって日常の行動変容が起きているが、ポストコロナにおいても、人々の移動を戻していかなければ、街の活性化はない。移動する仕掛けが必要であり、地域戦略が必要。 ○地域公共交通会議の枠組みを最大限活用していただきたい。MaaSの発想、考え方でいろいろな交通手段や活動を繋げていくこと、あるいは、様々なデータをオープンにして共有し、課題を可視化することも公共交通会議で可能。 ○デジタル化はニーズを捉える重要なツールであり、マーケティングのツールとしても非常に重要。	